

CITATION:Lopez LM, Hiller JE, Grimes DA, Chen M. Education for contraceptive use by women after childbirth *Cochrane Database of Systematic Reviews* 2012, Issue 8. Art. No.: CD001863. DOI: 10.1002/14651858.CD001863.pub3.
CRG名:Cochrane Fertility Regulation Group.

[最新版\(英語版\)はこちら](#)

英語版最終改訂年月:1 June 2012
Clib issue No.;N/U:2012 Issue 8; Update

アブストラクト

背景: 現在、避妊教育の実施は、分娩後ケアの標準的な構成要素と考えられている。その有効性はほとんど検討されていない。このようなプログラムの基盤になっている、例えば、産後女性は避妊法を使用するように動機づけられている、また家族計画の指導を受けるために保健センターを再訪することはないという前提について疑問が提起されている。調査では、女性は産前および退院後に避妊法について話し合うことを望んでいる可能性が示されている。それでもなお、産後女性の3分の2では、避妊のニーズが満たされていない可能性がある。米国では、数多くの若年女性が産後1年以内に再び妊娠している。

目的: 分娩後の母親に対する避妊法使用に関する教育的介入の効果を検討する。

検索戦略: 2012年5月にMEDLINE、CENTRAL、CINAHL、PsycINFOおよびPOPLINEのコンピュータ化されたデータベースを検索した。また、ClinicalTrials.govおよびICTRPで最新の試験を検索した。前回の検索ではEMBASEも使用していた。さらに、関連性のある論文の文献一覧を調べ、その後追加された報告を探索するために専門家と連絡を取った。

選択基準: 避妊法使用に関する分娩後教育の有効性を検討したランダム化比較試験を考察した。介入は、分娩後に開始され、産後1ヵ月以内に実施されたものでなければならなかった。

データ収集と分析: 言語を限定しない文献検索中に同定されたすべての標題および抄録の適格性について検討した。データを抽出し、RevManに入力した。研究の方法論的質を評価した。二値アウトカムについては、Mantel-Haenszelオッズ比(OR)を95%信頼区間とともに算出した。連続変数については、平均差(MD)を95% CIとともに算出した。研究デザインにバラツキがあったため、メタアナリシスは実施しなかった。

主な結果: 選択基準を満たした試験は10件であった。1または2回のカウンセリングセッションが行われた試験4件のうち、2件で有効性を示すエビデンスが示された。ネパールで実施された試験では、分娩直後およびその3ヵ月後にセッションに参加した女性の方が、後者のセッションのみに参加した女性より、6ヵ月後の時点で避妊法を使用する可能性が高かった(OR 1.62; 95% CI 1.06~2.50)。しかし、ほとんどの比較では有効性のエビデンスが示されなかった。パキスタンで実施された試験では、分娩後8~12週時点で避妊法を使用する可能性は、カウンセリング群の女性の方がカウンセリングを受けない女性より高かった(OR 19.56; 95% CI 11.65~32.83)。評価期間は短かった。残りの2件は米国で実施された研究で、うち1件は十分なデータが得られず、もう1件はサンプルが少な過ぎて差を検出できなかった。

接触の機会を数多く設けた多面的プログラムが提供された試験は6件であった。有効性のエビデンスが示された試験は3件あった。そのうち、米国で実施された2件では、思春期女性に注目していた。家庭訪問プログラムに参加した思春期女性の方が、通常のケアを受けた思春期女性に比べて、2年間に2回目の出産をする可能性が低かった(OR 0.41; 95% CI 0.17~1.00)。他の試験では、高度な育児ケアを受けた思春期女性の方が、通常の育児ケアを受けた思春期女性に比べて、18ヵ月までに再び妊娠する可能性が低かった(OR 0.35; 95% CI 0.17~0.70)。オーストラリアで実施された試験では、構造化家庭訪問プログラムに参加した十代の若者の方

が、標準的な家庭訪問が行われた十代の若者（平均10ヵ月後の時点で避妊法を使用する可能性が高かった）のORC Care 3.24; 95% CI 1.35~7.79)。有効性を示すエビデンスが得られなかった試験は、米国で思春期女性を対象に実施された2件（コンピュータ支援動機づけ面接と携帯電話カウンセリング）とシリアの女性を対象とした家庭訪問プログラムであった。

レビューアの結論:エビデンスの全体的な質は中等度であった。これら分娩後介入の半数は、妊娠または出産の反復減少または避妊法使用の増加につながった。しかし、介入の有効性を示すエビデンスの質は、低~中等度であった。有効性を示すエビデンスが得られた試験は、1または2回のセッションが行われた2件と接触の機会が複数回設けられた3件であった。前者には、アウトカムが自己報告されたものであったか、数多くの比較で効果が示されないといった限界があった。セッションが複数回に及ぶ介入は有望であったが、他の設定に適応させて、再検討しなければならない。研究者および医療従事者は、どの介入が設定や資源レベルに適しているかを判断しなければならない。

平易な要約(Plain language summary)

出産直後の女性に対する家族計画教育

家族計画に関するカウンセリングは、出産を終えたばかりの女性のほとんどに行われる標準的ケアです。数多くの女性は、このサービスがチェックリストの一部として提供されているものと感じています。カウンセリングがどの程度有効なのかを調べた医療従事者や研究者はほとんどいません。このようなプログラムの根拠に疑問を感じる人々もいます。分娩後の女性が、家族計画の利用を望んでいるかどうか、または家族計画のアドバイスを求めて保健センターを再訪するかどうかは分かりません。女性達は出産する前や退院後に家族計画について話し合うことを望んでいるかもしれません。また、女性達は他の健康上の問題と一緒にバース・コントロールについて話したいと思っているのかもしれません。本レビューでは、出産を終えたばかりの女性のための家族計画に関する教育プログラムの効果に注目しました。

2012年5月に、出産後の家族計画教育に関する試験を特定する目的で、コンピュータによる検索を行いました。また、他の試験を同定(特定)するために、研究者に手紙を出しました。試験は、プログラムが家族計画の利用にどの程度影響を及ぼしたかを研究したものでなければなりません。プログラムは、産後1ヵ月以内に実施されていなければなりません。検索では言語を限定しませんでした。RevManにデータを入力し、効果を検討するためにオッズ比を使用しました。また、研究方法の質にも注目しました。

同定された試験は10件ありました。1、2回接触する機会が設けられた試験4件のうち、2件では入院中の女性に教育が行われていました。1件では、8~12週時点で避妊法を使用した例は、カウンセリング群の女性の方がカウンセリングを受けなかった女性より多いことが明らかになりました。もう1件では、6ヵ月時点で避妊法を使用する例は、出産直後およびその後カウンセリングを受けた女性の方が後者のセッションのみを受けた女性より多かったです。その他2件のうち、1件は十分なデータが得られず、もう1件は非常に小規模な研究でした。より期間が長く、より複雑なプログラムが行われた試験6件のうち、3件では差が生じました。2件では、サービスを追加した群の十代の若者で妊娠または出産が減少したことが明らかになりました。また、特別な家庭訪問プログラムが、避妊法の使用を促すことも分かりました。

全体的な結果の質は中等度でした。ただし、何らかの効果を明らかにした5件の研究の質は、低~中等度でした。これらのプログラムは、他の設定に適応されて、再検討されなければなりません。研究者と医療従事者は、どの介入が自身の設定や予算と合う可能性があるかを判断することができます。

(監訳 江藤 宏美)

翻訳公開日:2015年 1月 8日

ご注意:この日本語訳は、臨床医、疫学研究者などによる翻訳のチェックを受けて公開していますが、訳語の間違いなどお気づきの点

がございましたら、Minds事務局までご連絡ください。なお、コ克蘭・ライブラリは年12回改定版が発行されます。Mindsでは最新版

Copyright(c) All rights reserved by Minds, Japan Council for Quality Health Care

Copyright(c) All rights reserved by Minds, Japan Council for Quality Health Care
の日本語訳を掲載するよう努めておりますが、編集作業に伴って誤りが生じている場合もあります。ご利用に際しては、最新版
(英語版)の内容をご確認ください。